

## 自己資本充実の状況

■自己資本の構成に関する事項 本紙の24・25ページ(自己資本の状況)を参照願います。

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	73,267	2,930	75,992	3,039
①標準手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	78,294	3,131	80,675	3,227
ソブリン向け	920	36	1,005	40
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	30,983	1,239	28,996	1,159
法人等向け	12,594	503	14,102	564
中小企業等向け及び個人向け	12,647	505	13,091	523
抵当権付住宅ローン	1,357	54	1,323	52
不動産取得等事業向け	4,993	199	5,386	215
3ヶ月以上延滞等	400	16	368	14
取立未済手形	3	0	5	0
信用保証協会等による保証付	784	31	726	29
出資等	2,009	80	4,084	163
出資等のエクスポージャー	2,009	80	4,084	163
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	11,599	463	11,584	463
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	8,472	338	8,024	320
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	407	16	787	31
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	206	8
上記以外のエクスポージャー	2,719	108	2,566	102
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	19	0	30	1
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 5,083	△ 203	△ 4,814	△ 192
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0	0	2	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	36	1	99	3
ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	4,233	169	4,201	168
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	77,501	3,100	80,194	3,207

### 注

1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。  

$$\text{オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法} = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の額の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$
6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

## 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

### ●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

< 地域別・業種別・残存期間別 >

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	平成 26 年度				平成 27 年度			
	信用リスクエクスポージャー期末残高			3か月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高			3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメン ト及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引	債券			貸出金、コミットメン ト及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引	債券		
国内	262,077	64,677	38,864	1,196	254,114	65,772	38,327	963
国外	5,691	—	5,691	—	6,626	—	6,626	—
地域別合計	267,769	64,677	44,555	1,196	260,741	65,772	44,954	963
製造業	7,178	6,671	501	616	7,257	6,418	809	565
農業・林業	322	322	—	—	311	311	—	—
漁業	248	248	—	5	346	346	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	7,501	7,501	—	63	8,361	8,361	—	31
電気・ガス・熱供給・水道業	1,045	304	740	—	1,108	358	749	—
情報通信業	209	154	50	0	222	167	50	0
運輸業、郵便業	3,253	3,253	—	99	2,573	2,573	—	72
卸売業、小売業	5,626	4,223	402	94	6,086	3,823	1,262	58
金融業・保険業	163,299	1,605	13,947	—	152,247	2,200	13,576	—
不動産業	7,061	6,354	707	53	7,349	6,641	707	49
物品賃貸業	59	59	—	—	44	44	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	398	398	—	—	688	688	—	—
宿泊業	175	175	—	81	110	110	—	47
飲食業	539	539	—	18	632	632	—	17
生活関連サービス業、娯楽業	510	510	—	—	583	583	—	—
教育、学習支援業	105	105	—	3	94	94	—	3
医療、福祉	5,739	5,739	—	—	5,513	5,513	—	6
その他のサービス	2,998	2,973	—	18	3,220	3,195	—	2
国・地方公共団体等	34,873	6,267	28,005	—	34,124	5,727	27,797	—
個人	17,265	17,265	—	142	17,981	17,981	—	104
その他	9,354	—	200	—	11,883	—	—	—
業種別合計	267,769	64,677	44,555	1,196	260,741	65,772	44,954	963
1年以下	112,547	9,596	5,641		96,738	12,859	4,217	
1年超3年以下	42,828	8,508	8,910		60,740	8,294	6,995	
3年超5年以下	19,432	8,095	9,439		23,837	7,459	15,635	
5年超7年以下	15,920	7,964	7,955		13,870	7,172	6,247	
7年超10年以下	18,545	7,260	7,767		16,962	6,293	6,569	
10年超	29,307	22,965	4,841		30,714	23,424	5,289	
期間の定めのないもの	29,188	285	—		17,877	269	—	
残存期間別合計	267,769	64,677	44,555		260,741	65,772	44,954	

#### 注

1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

本紙の 45 ページ（貸倒引当金の内訳）を参照願います。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		期中増減額			
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
製造業	864	952	29	88	—	—
農業・林業	—	—	—	—	—	—
漁業	8	5	△ 15	△ 2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	5	22	△ 19	17	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	18	1	2	△ 16	—	—
卸売業、小売業	63	45	△ 13	△ 17	—	—
金融業・保険業	31	34	0	3	—	—
不動産業	174	64	△ 89	△ 110	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業	11	2	△ 44	△ 8	—	—
飲食業	7	21	0	13	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	3	—	△ 10	△ 3	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	8	9	△ 24	1	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	137	107	△ 43	△ 30	0	10
合計	1,333	1,267	△ 231	△ 66	0	10

- 注 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大部分に準じて記載しております。

●リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成 26 年度		平成 27 年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	99	41,819	—	40,049
10%	—	17,026	—	15,457
20%	5,088	150,571	5,812	141,225
35%	—	3,905	—	3,796
50%	8,367	838	10,634	712
75%	—	14,310	—	14,372
100%	—	25,581	—	28,500
150%	—	160	—	179
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	267,769		260,741	

- 注 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。  
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	平成 26 年度			平成 27 年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	801	4,706	—	712	5,950	—

注 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫は該当ございません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は該当ございません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### ●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	貸借対照表 計上額	時価	貸借対照表 計上額	時価
上場株式等	1,737	1,737	2,703	2,703
非上場株式等	444	444	849	849
合計	2,181	2,181	3,553	3,553

- 注
1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格に基づいております。
  2. 上場株式等には「投資信託」が平成26年度1,737百万円、平成27年度2,703百万円が含まれております。
  3. 非上場株式等には「非上場株式」の他、「信託中出資金」、「その他出資金」および「その他の証券」が含まれております。

### ●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価損益	436	351

### ●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
売却益	210	6
売却損	—	—
償却	—	4

注 損益計算書における損益の額を記載しております。

### ●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価損益	—	—



## 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

運用勘定			調達勘定		
区分	金利リスク量		区分	金利リスク量	
	平成 26 年度	平成 27 年度		平成 26 年度	平成 27 年度
貸出金	249	249	定期性預金	11	10
有価証券	356	359	要求性預金	171	174
預け金	118	116	その他	0	0
コールローン等	—	—	調達勘定合計	182	184
その他	2	0			
運用勘定合計	725	724			
銀行勘定の金利リスク量	543	540			

**注** 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを99%タイムバリューにより銀行勘定の金利リスクを算出しております。

## 自己資本充実の状況(連結)

単体と同様のため、省略しております。

## 金庫と子会社

### ●信用金庫グループの主要な事業の内容

当金庫グループは、当金庫、子会社石信ビジネスサービス株式会社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理の受託業務、労働者派遣業務、周辺業務の受託業務などを行っております。

### ●当金庫グループの組織の構成

石巻信用金庫

国内

本社ほか支店 11 カ所

子会社 1 社

### ●子会社の状況

- 名称 石信ビジネスサービス株式会社
- 住所 石巻市中央三丁目 6 番地 21 号  
TEL.0225 - 98 - 4211
- 資本金 1,000 万円
- 事業の内容 事務処理の受託業務  
動・不動産の保守管理業務  
労働者派遣業務
- 設立年月日 昭和 60 年 10 月 22 日
- 当金庫議決権比率 100%

### ●事業の概況

当金庫の子会社は、当金庫から主要な業務の一部について従属業務を委託している会社で、当金庫からの業務委託料が売上のすべてを占めております。

### ●連結基準における指標について

当金庫では、子会社は当信用金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は掲載しておりません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は下記のとおりであります。

なお、連結自己資本比率は、31.09%であります

**記** 下記算式において、当金庫と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去しておりません。

資産基準	=	$\frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当金庫の総資産額}} = \frac{31 \text{ 百万円}}{259,170 \text{ 百万円}} \times 100 = 0.012\%$
経常収益基準	=	$\frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当金庫の経常収益}} = \frac{32 \text{ 百万円}}{2,517 \text{ 百万円}} \times 100 = 1.287\%$
利益基準	=	$\frac{\text{子会社の当期利益のうち持分の合計額}}{\text{当金庫の当期純利益}} = \frac{1 \text{ 百万円}}{769 \text{ 百万円}} \times 100 = 0.132\%$
利益剰余金基準	=	$\frac{\text{子会社の利益剰余金のうち持分の合計額}}{\text{当金庫の利益剰余金}} = \frac{21 \text{ 百万円}}{6,082 \text{ 百万円}} \times 100 = 0.347\%$ 以上